

建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する 現状と課題（データ集）

令和4年6月

大阪府都市整備部住宅建築局建築指導室建築振興課

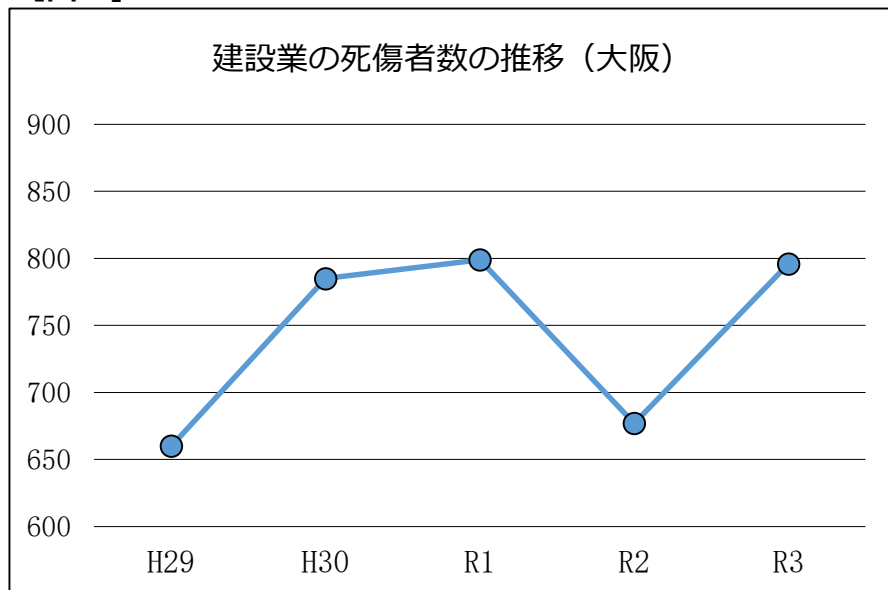
目 次

1. 建設業の労働災害の発生状況について P. 3～
2. 建設業の現状について P. 10～

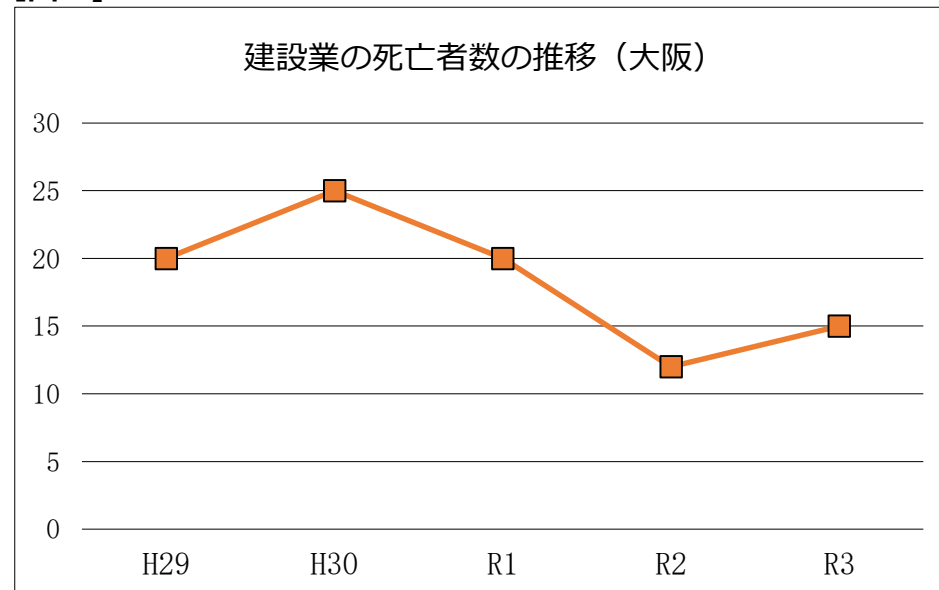
大阪府における建設業の労働災害発生状況（死傷者数・死亡者数）

- ・ 死傷者数は令和2年に減少したが令和3年に再び増加。【図1】
- ・ 死亡者数は平成30年以降減少傾向だったが増加。【図2】

【図1】



【図2】



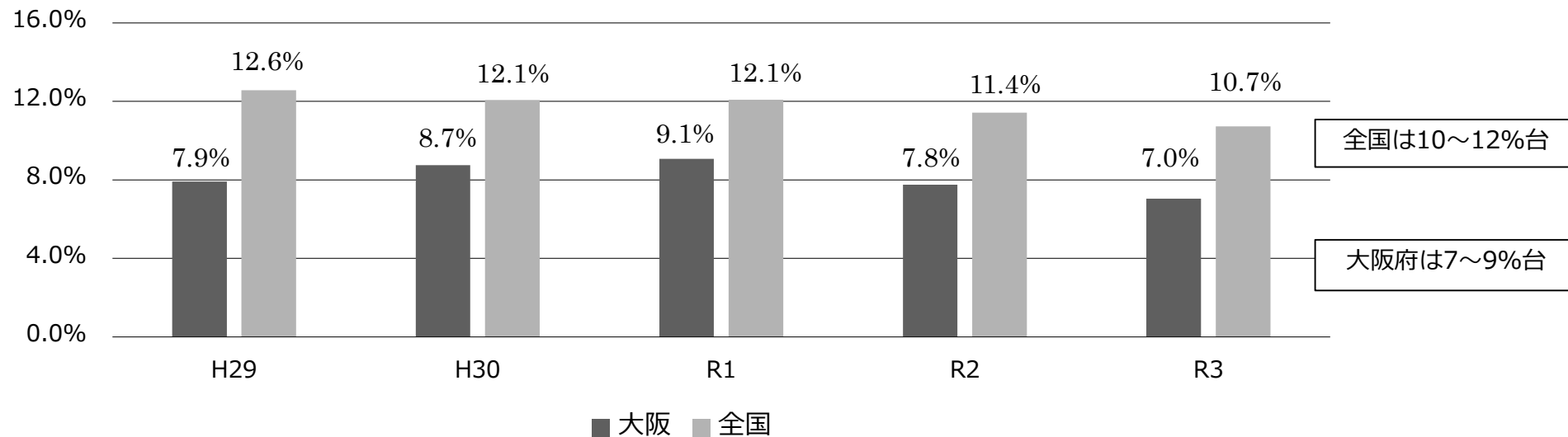
		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比	
							増減数	増減率 (%)
建設業 (大阪)	死傷者数	660	785	799	677	796	119	17.6
	死亡者数	20	25	20	12	15	3	25.0

単位（人）

全産業に占める構成率（死傷者数）

- 大阪府における全産業に占める建設業の死傷者数の割合は、全国と比べ低い割合で概ね横ばいで推移。【図3】

【図3】 全産業に占める建設業死傷者数の構成率の推移



		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比	
							増減数	増減率(%)
死傷者数 (大阪)	全産業	8,345	8,972	8,806	8,726	11,299	2,573	29.5
	建設業	660	785	799	677	796	119	17.6
死傷者数 (全国)	全産業	120,460	127,329	125,611	131,156	149,918	18,762	14.3
	建設業	15,129	15,374	15,183	14,977	16,079	1,102	7.4

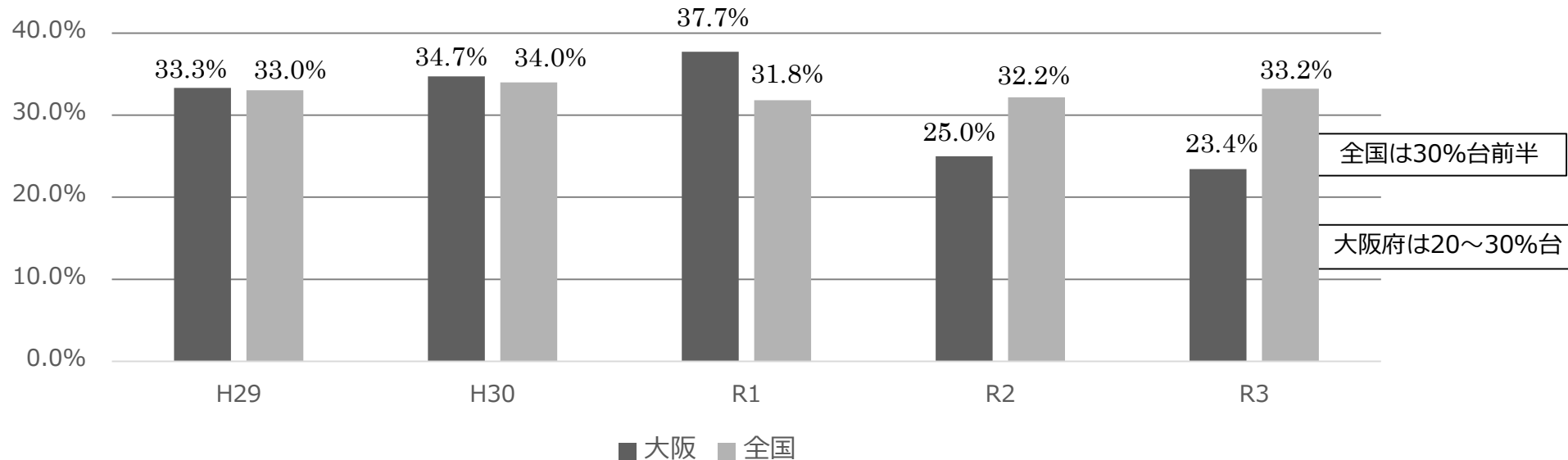
単位 (人)

全産業に占める構成率（死亡者数）

- ・全産業に占める建設業の死亡者数の割合は、平成29年以降、大阪府で増加傾向だったが、令和元年以降減少傾向。全国では30%台前半を横ばいで推移。【図4】

【図4】

全産業に占める建設業死亡者数の構成率の推移



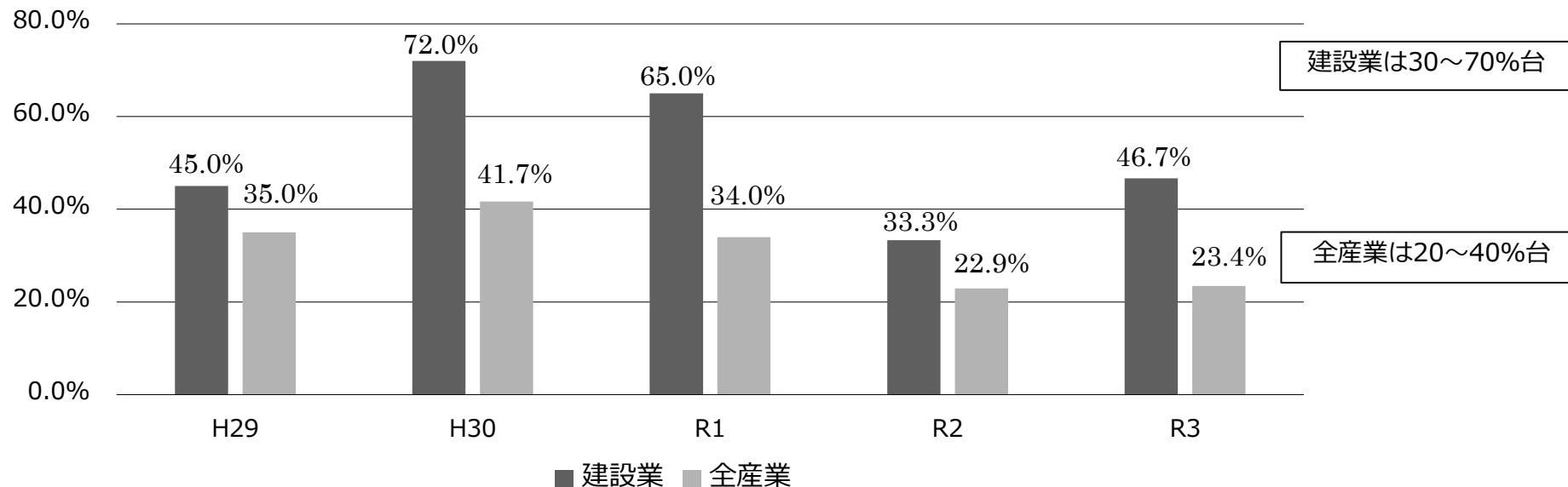
		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比	
							増減数	増減率(%)
死亡者数 (大阪)	全産業	60	72	53	48	64	16	33.3
	建設業	20	25	20	12	15	3	25.0
死亡者数 (全国)	全産業	978	909	845	802	867	65	8.1
	建設業	323	309	269	258	288	30	11.6

単位 (人)

大阪府における墜落・転落を原因とする死亡災害の構成率（全産業比）

・建設業の死亡者数に占める墜落・転落災害の割合は、全産業に比べて高い。【図5】

【図5】 死亡者数に占める墜落・転落災害の構成率の推移



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比	
						増減数	増減率(%)
死亡者数（建設業）	20	25	20	12	15	3	25.0
うち墜落・転落	9	18	13	4	7	3	75.0
死亡者数（全産業）	60	72	53	48	64	16	33.3
うち墜落・転落	21	30	18	11	15	4	36.4

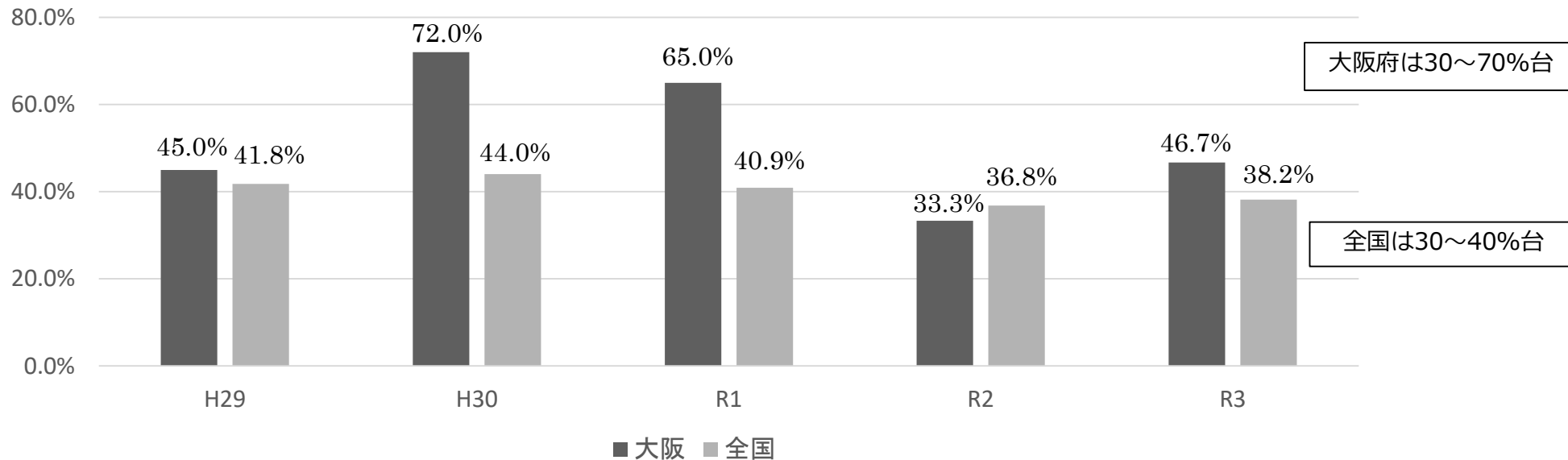
出典：厚生労働省 労働災害発生状況（確定）

単位（人）

墜落・転落を原因とする死亡災害の構成率（全国比）

・大阪府の建設業の死亡者数に占める墜落・転落災害の割合は、全国に比べて高い傾向にある。

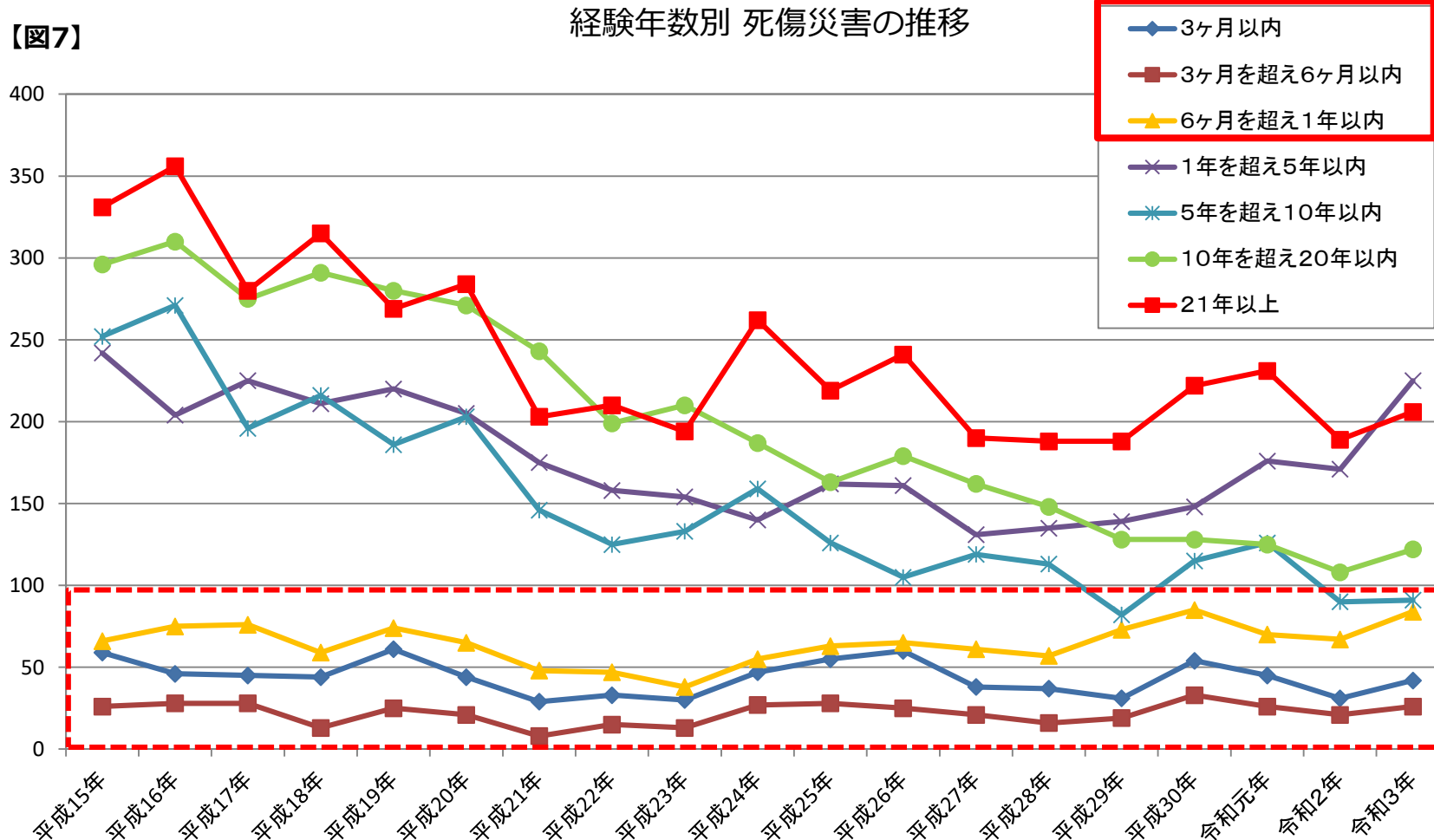
【図6】 建設業死亡者数に占める墜落・転落災害の構成率の推移



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比	
						増減数	増減率(%)
死亡者数（大阪）	20	25	20	12	15	3	25.0
うち墜落・転落	9	18	13	4	7	3	75.0
死亡者数（全国）	323	309	269	258	288	30	11.6
うち墜落・転落	135	136	110	95	110	15	15.8

大阪府における建設業の経験年数別死傷災害

・ 入職1年以内の未熟練工の災害は減少していない。【図7】

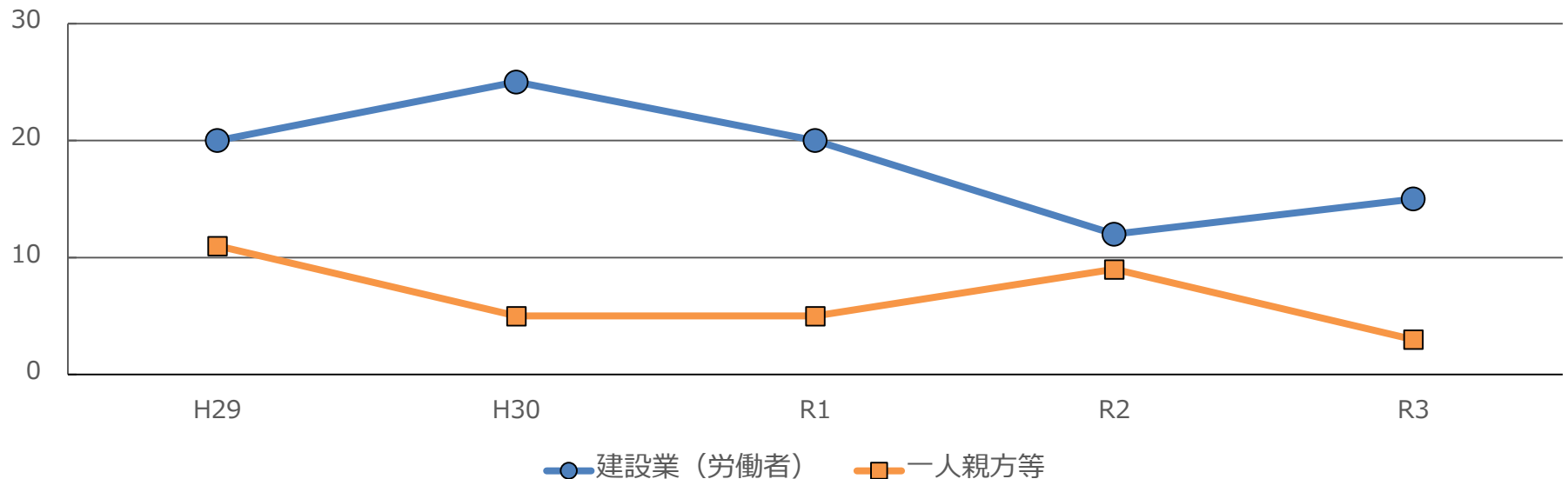


単位 (人)

大阪府における建設業一人親方等の死亡災害の発生状況

・一人親方等の死亡者数は令和2年と比べて減少した。【図8】

【図8】 大阪府における建設業の死亡者数（労働者）と一人親方等の業務中の死亡者数（把握分のみ）の比較



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比	
						増減数	増減率(%)
建設業（労働者）	20	25	20	12	15	3	25.0
一人親方等	11	5	5	9	3	△6	△66.7
うち一人親方	3	2	3	8	3	△5	△62.5

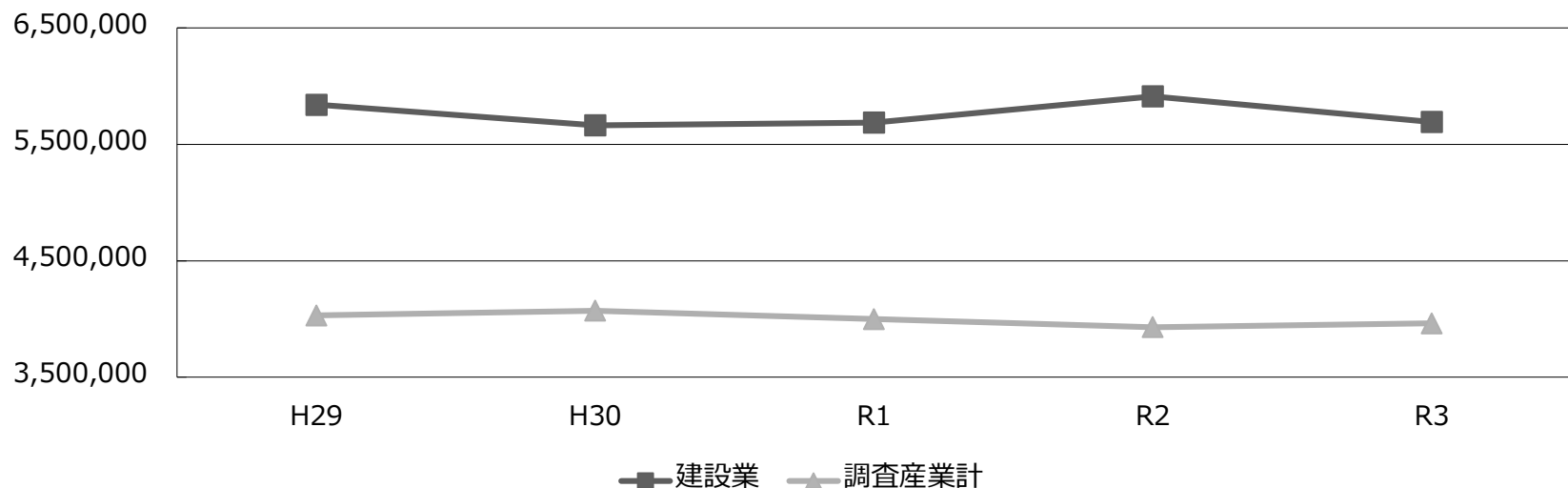
【注】
一人親方とは、労働者を使用しないで事業を行う者であり、本資料の「一人親方等」には、これに加えて中小事業主、役員、家族従事者を含めています。なお、計上数は、厚生労働省把握分の人数です。

大阪府における建設業の現金給与総額

- 建設業労働者の現金給与総額は、全産業(調査産業計)より高い水準で推移している。【図9】

【図9】

産業別現金給与総額（年額、平均、常用労働者数5人以上の事業所）



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比	
						増減数	増減率(%)
建設業	5,840,112	5,662,884	5,686,236	5,912,292	5,692,728	△219,564	△3.7
調査産業計	4,031,040	4,070,568	3,999,732	3,929,820	3,962,112	32,292	0.8

単位（円）

出典：大阪府統計課 「毎月勤労統計調査地方調査年報」

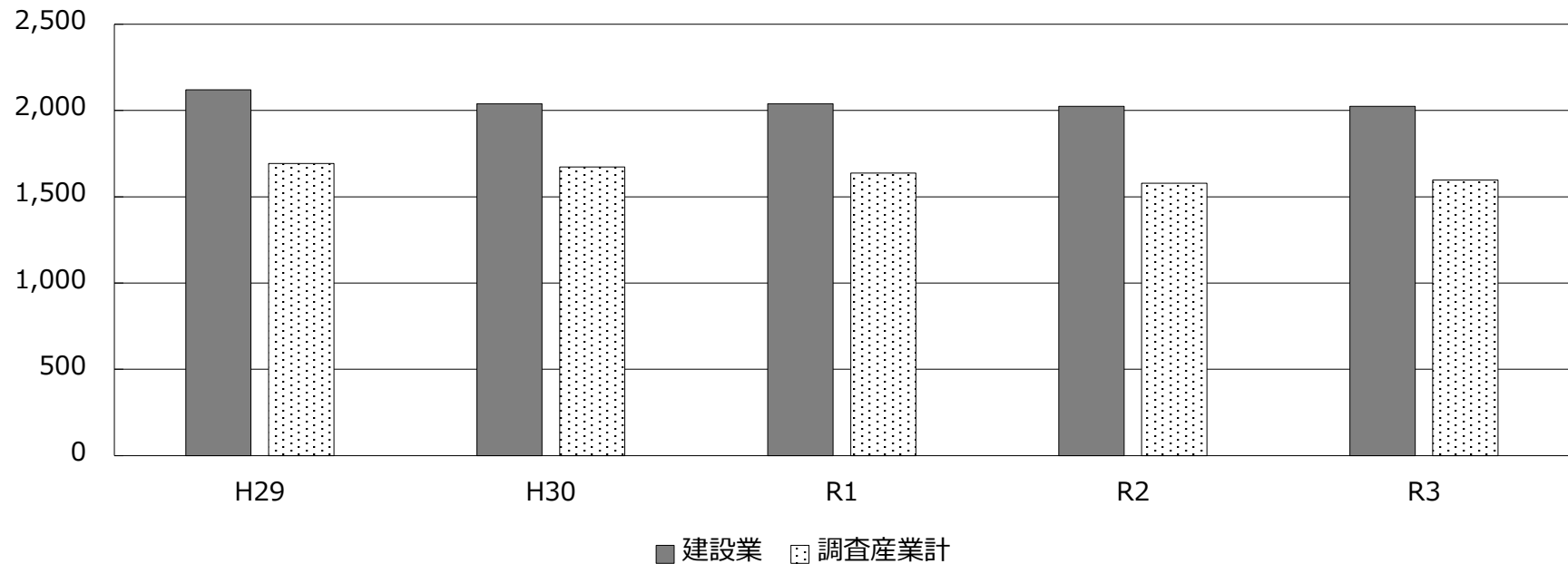
※令和元年においては平均結果速報より算出（常用労働者1人平均月間現金給与額×12ヶ月）

大阪府における建設業の総実労働時間

- 建設業労働者の総実労働時間は、概ね横ばいであり、全産業(調査産業計)労働者より長い。【図10】

【図10】

産業別総実労働時間（年間、平均、常用労働者数5人以上の事業所）



	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	対前年比	
						増減数	増減率(%)
建設業	2,119	2,039	2,039	2,023	2,024	1	0
調査産業計	1,692	1,672	1,637	1,579	1,596	17	1.1

単位（時間）

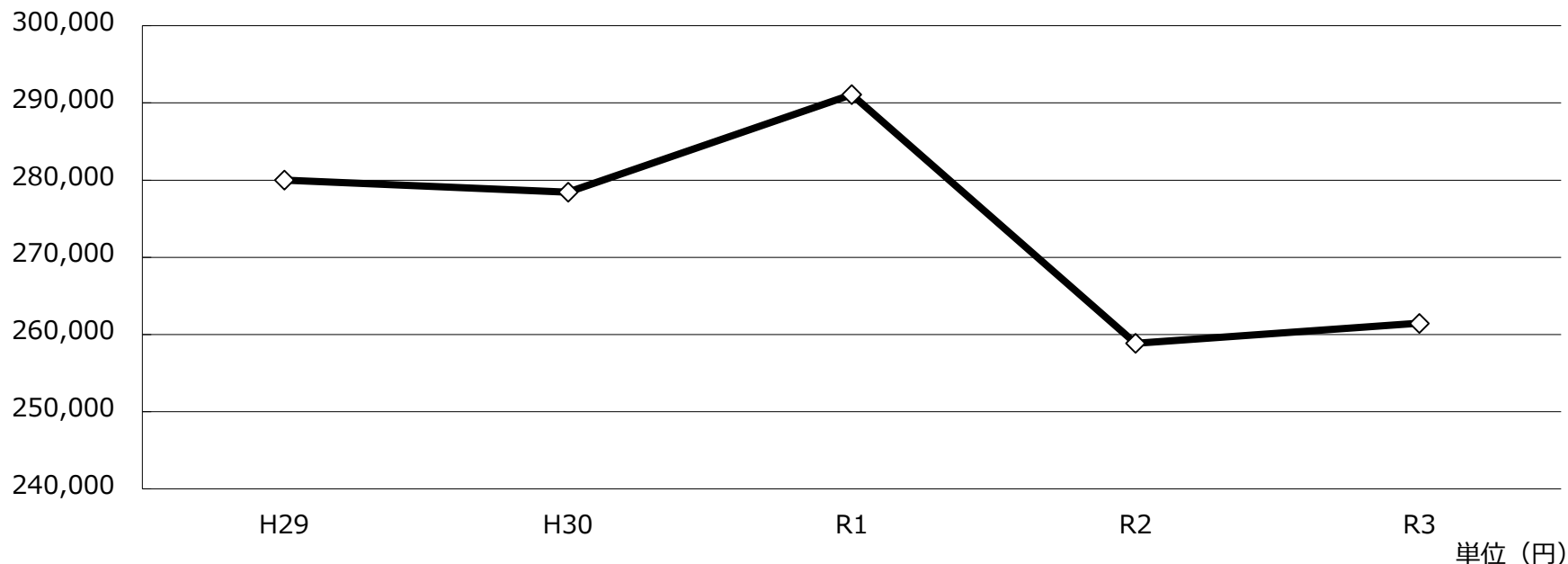
出典：大阪府統計課 「毎月勤労統計調査地方調査年報」

※令和元年においては平均結果速報より算出（常用労働者1人平均月間実労働時間数×12ヶ月）

大阪府における建設業の小規模事業所の現金給与額等

【図11】

決まって支給する現金給与額（月額、平均、常用労働者数1～4人の小規模事業所）



	きまって支給する現金給与額（円）	特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上）（円）	1日の実労働時間数（時間）	出勤日数（日）
平成29年	280,012	261,495	7.4	21.2
平成30年	278,441	262,714	7.5	21.7
令和元年	291,089	259,329	7.8	22.2
令和2年	258,870	288,625	7.4	20.9
令和3年	261,455	207,422	7.3	20.4

【注】

毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を1～4人雇用する事業所を対象に、年1回実施するものです。

また、本調査については令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止し、代替調査として小規模事業所勤労統計調査が実施されました。

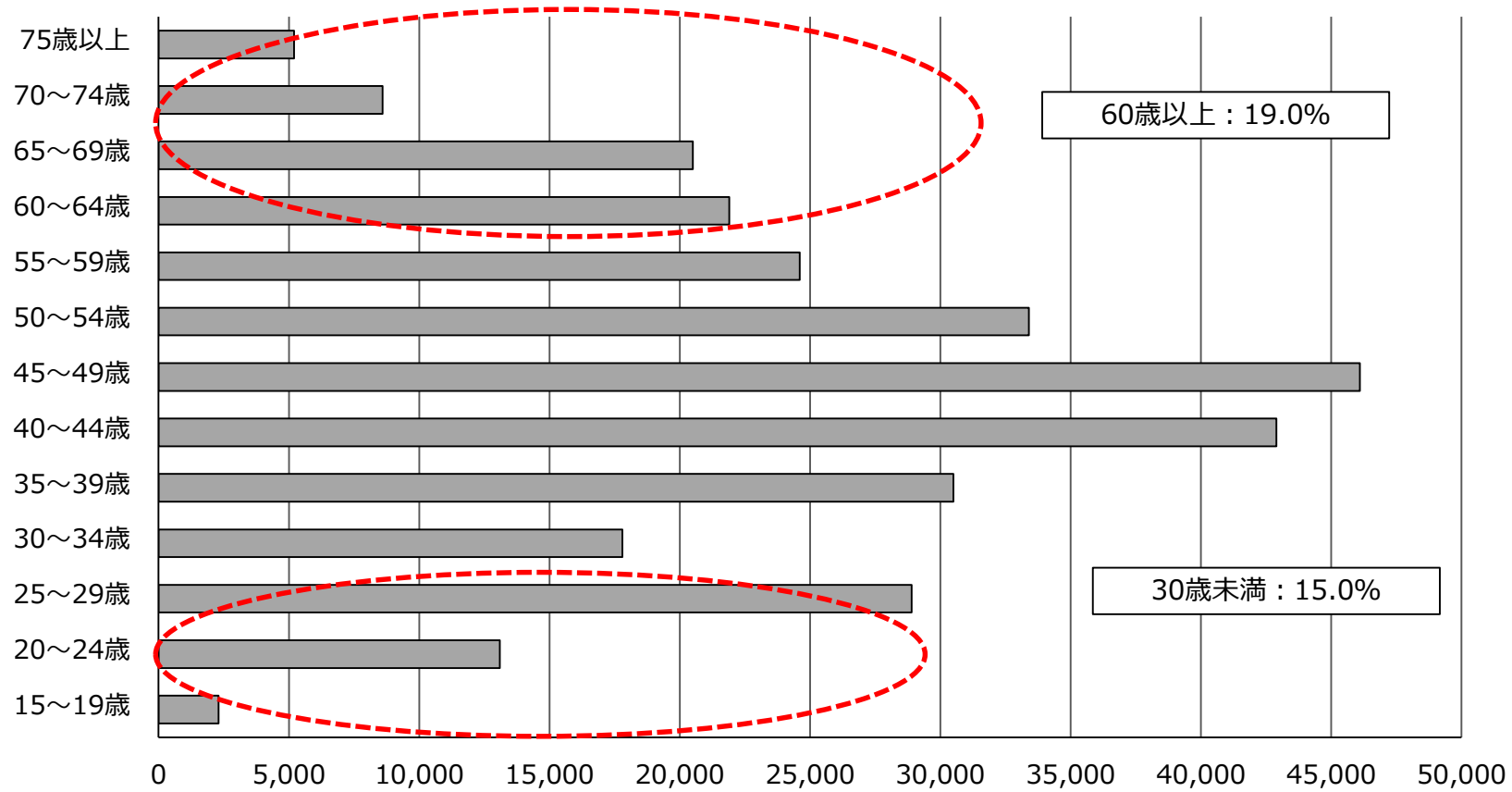
なお、毎月勤労統計調査特別調査と小規模事業所勤労統計調査は調査対象の範囲等が異なるため、結果についての直接の比較はできません。

大阪府における年齢階層別建設業有業者数

・建設業有業者は60歳以上が19.0%を占めている。【図12】

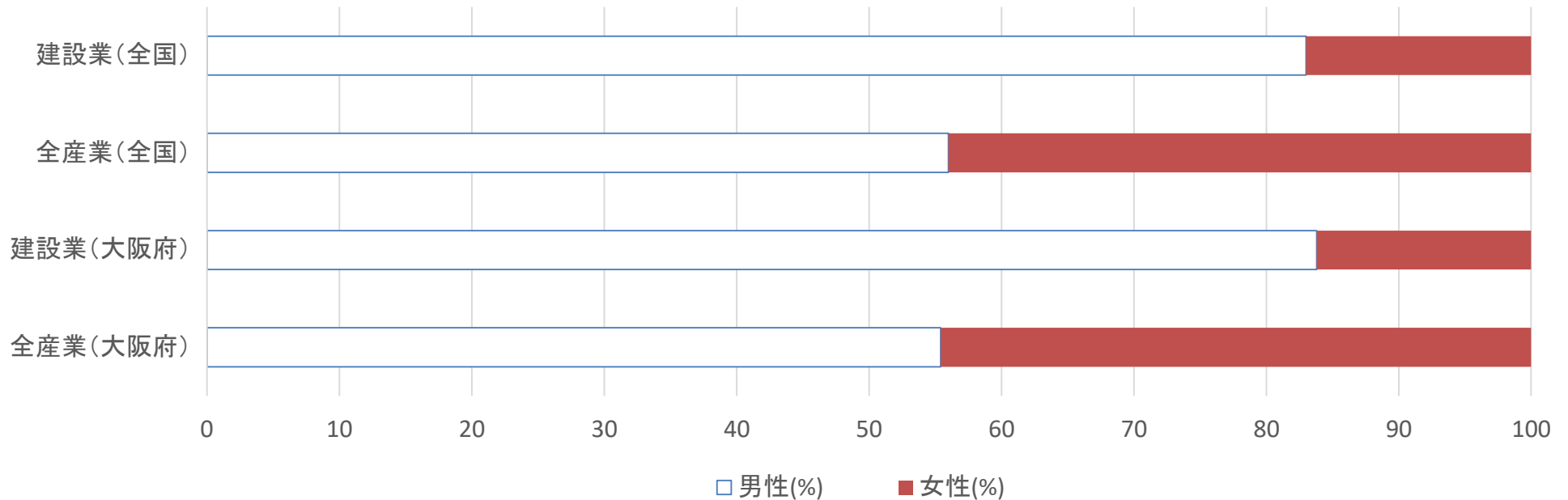
【図12】

平成29年 年齢階層別の建設業有業者数



大阪府における建設業で働く女性労働者数

平成29年 建設業で働く労働者の男女の割合



平成29年 建設業で働く女性労働者数

	建設業			全産業		
	女性 (人)	総数 (人)	女性の割合 (%)	女性 (人)	総数 (人)	女性の割合 (%)
大阪府	48,000	295,900	16.2%	1,992,000	4,471,100	44.6%
全国	833,700	4,899,800	17.0%	29,138,900	66,213,000	44.0%

大阪府における熱中症発生状況（参考）

- ・建設業の熱中症による死傷者の調査業種における構成率は増加傾向。

熱中症による死傷者数

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
建設業	3	7	7	12	8
調査業種計	27	89	50	49	27
構成率（%）	11.1	7.9	14.0	24.5	29.6

単位（人）

熱中症による死亡者数

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
建設業	0	0	1	1	1
調査業種計	1	3	2	1	2

単位（人）

（参考）猛暑日等の日数

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
猛暑日(最高気温35℃以上)	15	27	19	22
真夏日(最高気温30℃以上)	74	73	80	70
熱帯夜(最高気温25℃以上)	47	53	38	47

単位（日）

大阪府における建設業で働く外国人労働者の状況（参考）

・大阪府において建設業で働く外国人労働者は平成29年比で約2.5倍（令和3年）と年々増加している。また、建設業等の深刻な人材不足に対応するため、平成31年4月に改正「出入国管理及び難民認定法」が施行され、新たな在留資格「特定技能」が創設されたことから、外国人労働者の一層の増加が予想される。

このため、外国人労働者に対する安全衛生教育の実施等、労働災害防止のための取組の推進が今後の課題。

建設業で働く外国人労働者数（大阪）

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
人数	3,160	4,044	5,884	7,607	8,019
H29年比	1	1.3	1.8	2.4	2.5
前年比	—	1.28	1.45	1.29	1.05

「外国人雇用状況」の届出状況（厚生労働省）

大阪府における施工時期の平準化の取組状況

発注機関		国土交通省	大阪府	大阪市	堺市	岸和田市	豊中市	池田市	吹田市	泉大津市	高槻市	貝塚市	守口市	枚方市	茨木市	八尾市	泉佐野市	富田林市	寝屋川市	河内長野市	松原市	大東市	和泉市	箕面市	
平準化率	H30	—	0.76	0.64	0.65	0.38	0.62	0.30	0.60	0.42	0.44	0.62	0.27	0.43	0.44	0.67	0.46	0.41	0.49	0.42	0.40	0.41	0.51	0.52	
	R1	0.74	0.90	0.64	0.80	0.38	0.41	0.61	0.60	0.58	0.52	0.97	0.31	0.38	0.13	0.54	0.49	0.37	0.51	0.33	1.26	0.82	0.46	0.21	
	R2	0.81	0.72	0.67	0.68	0.41	0.56	0.61	0.61	0.42	0.45	0.68	0.35	0.56	0.50	0.49	0.52	0.44	0.26	0.21	0.72	0.64	0.41	0.66	
令和2年度の取組の実施状況	債務負担行為の積極的な活用	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	
	工期1年未満の債務負担行為の設定	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	
	ゼロ債務負担行為の設定	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	
	柔軟な工期の設定	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施
	速やかな繰越手続	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施
	積算の前倒し	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施
	早期執行のための目標設定	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施
発注機関		柏原市	羽曳野市	門真市	摂津市	高石市	藤井寺市	東大阪市	泉南市	四條畷市	交野市	大阪狭山市	阪南市	島本町	豊能町	能勢町	忠岡町	熊取町	田尻町	岬町	太子町	河南町	千早赤阪村		
平準化率	H30	0.47	0.39	0.81	0.57	0.67	0.62	0.59	0.40	0.36	0.70	0.47	0.19	0.64	0.37	0.31	0.00	0.33	0.38	0.35	0.00	1.01	3.00		
	R1	0.35	0.52	0.33	0.40	0.24	0.50	0.27	0.11	0.13	0.51	0.37	0.27	0.63	0.54	0.97	0.44	0.36	0.27	0.71	0.76	0.24	0.15		
	R2	0.43	0.40	0.57	0.40	0.30	0.68	0.60	0.62	0.45	0.74	0.49	0.36	0.50	0.57	0.68	2.29	0.59	0.00	0.73	1.39	0.00	0.00		
令和2年度の取組の実施状況	債務負担行為の積極的な活用	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施		
	工期1年未満の債務負担行為の設定	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施		
	ゼロ債務負担行為の設定	実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施		
	柔軟な工期の設定	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	
	速やかな繰越手続	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	
	積算の前倒し	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	未実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	未実施	未実施	
	早期執行のための目標設定	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	実施	